



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 梶浦 卓一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	29,592	15.3	△1,446	—	△1,240	—	△865	—
24年3月期第1四半期	25,655	△3.1	△1,966	—	△1,799	—	△1,132	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,466百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,262百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△12.10	—
24年3月期第1四半期	△15.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	148,863	77,659	52.2
24年3月期	163,120	79,662	48.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 77,659百万円 24年3月期 79,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,000	17.3	△2,000	—	△1,800	—	△1,200	—	△16.78
通期	170,000	14.9	3,200	26.7	3,400	49.9	1,800	922.7	25.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。
詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	74,461,156 株	24年3月期	74,461,156 株
25年3月期1Q	2,931,889 株	24年3月期	2,931,889 株
25年3月期1Q	71,529,267 株	24年3月期1Q	71,531,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の数値から変更はありません。
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループでは、前期から5ヵ年に亘る中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)をスタートさせました。「総合エンジニアリング企業として省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズの普及を促進し、快適な低炭素社会の実現に貢献する」という経営理念に基づき達成に向けて、全社一丸となって具体的な施策を進めております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、受注高は388億1千万円(前年同期比12.8%減)、売上高は295億9千2百万円(前年同期比15.3%増)、翌四半期への繰越高は1,094億9千万円(前連結会計年度末比9.2%増)となりました。

利益面につきましては、営業損失は14億4千6百万円(前年同期は営業損失19億6千6百万円)、経常損失は12億4千万円(前年同期は経常損失17億9千9百万円)、四半期純損失は8億6千5百万円(前年同期は四半期純損失11億3千2百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業および環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しに年度末に集中する影響で、売上高および利益額も第4四半期に偏る季節要因があります。

建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューションおよびファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は336億5千7百万円(前年同期比17.3%増)、売上高は246億7千5百万円(前年同期比24.5%増)、セグメント損失(経常損失)は14億2千6百万円(前年同期はセグメント損失18億2百万円)となりました。

前期からの繰越工事が増加したことにより増収となり、セグメント損失は減少しております。

機械システム事業

主に搬送システムおよび搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は18億7千7百万円(前年同期比28.8%減)、売上高は15億3百万円(前年同期比39.0%減)、セグメント損失(経常損失)は2億4千5百万円(前年同期はセグメント損失1億4千9百万円)となりました。

当第1四半期は予定していた搬送用機械大型案件の受注時期がずれたこと等が影響し、受注高は減少し、売上高は前第1四半期に大型搬送用設備の売上高があった影響から減収となりました。

環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設および廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、26億7千2百万円(前年同期比79.0%減)、売上高は27億7千万円(前年同期比1.3%増)、セグメント損失(経常損失)は1億6千4百万円(前年同期はセグメント損失5億7千4百万円)となりました。

当第1四半期は、官公庁からの出件数が減少したことおよび前第1四半期に大型水処理施設の改修や長期の大型複数年保守契約等、多額の受注実績があった反動で、受注高は前第1四半期と比較して大きく減少しました。

不動産事業

売上高は6億8千5百万円(前年同期比6.9%減)、セグメント利益(経常利益)は、3億5千2百万円(前年同期はセグメント利益3億6千7百万円)となりました。

賃貸物件の一部について、賃料改定を実施した影響から、減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,020億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて127億9千1百万円、率にして11.1%減少、また固定資産は467億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億6千6百万円、率にして3.0%減少いたしました。その結果、総資産は1,488億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて142億5千7百万円、率にして8.7%減少いたしました。

総資産の減少の主な要因は流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は539億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて119億1千5百万円、率にして18.1%減少、また固定負債は172億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億3千8百万円、率にして1.9%減少いたしました。その結果、負債合計は712億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて122億5千4百万円、率にして14.7%減少いたしました。

負債の減少の主な要因は流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は776億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億3百万円、率にして2.5%減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社4社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成24年3月に各社が開催した取締役会において、平成24年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、平成24年6月に各社開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する取締役及び監査役に対し、平成24年3月31日までの在任期間に対応した役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期については各取締役及び各監査役の退任の時とし、具体的な金額、方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,098	34,676
受取手形・完成工事未収入金等	65,375	52,221
有価証券	9,999	4,999
未成工事支出金	2,125	2,496
原材料及び貯蔵品	445	443
繰延税金資産	1,809	2,626
その他	4,298	4,858
貸倒引当金	285	247
流動資産合計	114,866	102,075
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,873	46,873
減価償却累計額	34,030	34,259
建物・構築物(純額)	12,842	12,613
機械、運搬具及び工具器具備品	4,204	4,171
減価償却累計額	3,695	3,689
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	508	481
土地	4,468	4,468
リース資産	284	356
減価償却累計額	45	54
リース資産(純額)	239	302
建設仮勘定	-	3
有形固定資産合計	18,058	17,869
無形固定資産		
その他	414	394
無形固定資産合計	414	394
投資その他の資産		
投資有価証券	16,672	15,467
長期貸付金	409	389
前払年金費用	7,646	7,562
繰延税金資産	125	130
敷金及び保証金	1,057	1,057
保険積立金	1,006	1,006
その他	4,341	4,451
貸倒引当金	1,478	1,541
投資その他の資産合計	29,781	28,524
固定資産合計	48,254	46,788
資産合計	163,120	148,863

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,350	41,075
短期借入金	5,669	4,802
リース債務	34	40
未払法人税等	561	57
繰延税金負債	14	13
未成工事受入金	2,788	3,248
賞与引当金	1,917	955
役員賞与引当金	46	18
完成工事補償引当金	471	443
工事損失引当金	497	474
その他	2,508	2,815
流動負債合計	65,860	53,945
固定負債		
長期借入金	660	575
リース債務	231	299
繰延税金負債	2,463	2,473
退職給付引当金	8,288	8,067
役員退職慰労引当金	522	360
債務保証損失引当金	24	22
その他	5,407	5,459
固定負債合計	17,597	17,258
負債合計	83,458	71,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	66,905	65,503
自己株式	1,936	1,936
株主資本合計	77,256	75,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,538	1,909
為替換算調整勘定	132	105
その他の包括利益累計額合計	2,405	1,804
純資産合計	79,662	77,659
負債純資産合計	163,120	148,863

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	24,919	28,907
不動産事業等売上高	735	685
売上高合計	25,655	29,592
売上原価		
完成工事原価	23,264	26,871
不動産事業等売上原価	355	325
売上原価合計	23,620	27,196
売上総利益		
完成工事総利益	1,655	2,035
不動産事業等総利益	379	359
売上総利益合計	2,034	2,395
販売費及び一般管理費	4,001	3,842
営業損失()	1,966	1,446
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	206	208
その他	64	51
営業外収益合計	285	275
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	97	48
営業外費用合計	117	70
経常損失()	1,799	1,240
特別利益		
投資有価証券売却益	25	-
特別利益合計	25	-
特別損失		
災害による損失	88	-
固定資産除却損	-	2
投資有価証券評価損	-	118
特別損失合計	88	120
税金等調整前四半期純損失()	1,862	1,361
法人税、住民税及び事業税	21	41
法人税等調整額	750	537
法人税等合計	729	495
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,132	865
四半期純損失()	1,132	865
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,132	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	629
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	29	27
その他の包括利益合計	130	601
四半期包括利益	1,262	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	1,466
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,862	1,361
減価償却費	334	298
のれん償却額	17	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	25
退職給付引当金の増減額(は減少)	190	137
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	161
工事損失引当金の増減額(は減少)	88	23
受取利息及び受取配当金	220	224
支払利息	19	21
投資有価証券売却損益(は益)	25	-
売上債権の増減額(は増加)	17,623	13,040
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,154	353
仕入債務の増減額(は減少)	10,713	10,288
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,477	459
その他の流動負債の増減額(は減少)	191	415
その他	532	1,440
小計	7,051	268
利息及び配当金の受取額	221	226
利息の支払額	15	18
法人税等の支払額	784	542
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,472	65
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	-
有形固定資産の取得による支出	201	127
有形固定資産の売却による収入	34	-
投資有価証券の取得による支出	4	114
投資有価証券の売却による収入	46	-
投資有価証券の償還による収入	-	294
貸付けによる支出	13	4
貸付金の回収による収入	39	25
その他	539	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	689	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	785	876
長期借入金の返済による支出	47	85
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	6	9
配当金の支払額	536	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,376	1,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,419	1,421
現金及び現金同等物の期首残高	45,135	41,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,555	39,676

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	19,825	2,464	2,734	735	25,760	104	25,655
セグメント利益又は損失 ()	1,802	149	574	367	2,159	360	1,799

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額360百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益293百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額66百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない受取配当金、未成工事支出金勘定の調整額などであり、
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計		
売上高	24,675	1,503	2,770	685	29,635	42	29,592
セグメント利益又は損失 ()	1,426	245	164	352	1,484	244	1,240

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益128百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額115百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金などであり、
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整をおこなっております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。